



協同の歴史の瞬間

第122回

1949(昭和24)年12月15日 GHQ総司令官マッカーサー元帥 農業協同組合法施行2周年に さいして声明を出す

執筆 田中照良 元 J A 全中教育部

1945(昭和20)年9月マッカーサーはGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)総司令官となり日本の民主化を進める。1949(昭和24)年、農協法施行2周年にさいして声明を出す。そこでは「日本の農民は恐らく世界の協同組合運動史上にも例をみない組織の課題を果たした」と称賛した。「農民がこれらの組織を通じて彼ら自身のためにも、日本のためにも、よりよい生活を建設するよう一層の努力を切望する」と結んだ。これはめったに目にする機会がないと思うので紹介した。

マッカーサーの称賛がある一方で新しく誕生した農協は経営不振に直面した。その要因を探った。

■ GHQ総司令官マッカーサー元帥の声明

1947(昭和22)年の農業協同組合法(農協法)の制定に基づき、農協は1948(昭和23)年から1949(昭和24)年にかけて全国的に設立されていった。農業会に代わる農村の経済機関が必要だったことや政府の設立奨励などもあって、農協ならびに連合会の設立は急速に進んだ。

こうしたなかでわが国を統治していたGHQの総司令官であったマッカーサー元帥が1949(昭和24)年12月15日に農協法施行2周年にあたり、声明を発表。

農業協同組合法施行二周年にさいしての GHQ総司令官マックアーサー元帥の声明(抄)

今日、日本の農村には民主的に結成された三万三千を超える農業協同組合がその機能を果しつつある。

日本の農村がその進歩に欠くことのできない自由と過去の独占的抑圧的な慣行からの解放を求め始めたのは、わずか二年前であつた。農業協同組合法が施行されたのは昭和二十二年十二月十五日であつたが、この日以来、日本の農民は恐らく世界の協同組合運動史上にも例をみない組織の課題を果たした。これによつて日本の農民は民主主義の道具を使いこなす自己の能力の成長を如実に示した。

農民たちはこの道具に一步一步意義と目的と形式とを与えつつある。民主的な過程を通じて日本の農民はすでにでき上つた基礎の上に日本農民の経済的、文化的地位の向上を目的とした新しい農業協同組合運動を建設しつつある。これまでに達成された成果によつて、農民たちは新しい問題に対処する彼ら自身の能力と、前途に横たわる試練を乗り越つて前進する勇氣とに自信を持つに至つた。

(途中略)

私はこの機会に、日本の農民たちが雄々しく今後の事態に対処してゆく決意と能力を具備していることに対して、私の確固たる信頼を重ねて表明する。農業協同組合は本来耕作農民の手によつて耕作農民のために作られたものである。民主主義の手段としての農業協同組合の成長は農民がこの協同組合をどれだけ守り育てるかによつて決まるであろう。

日本人はこれらの組織を通じて創造的な共同目的に向つて、相ともに働くという昔からの伝統を再び生かしてゆくことが必要である。また農民がこれらの組織を通じて彼ら自身のためにも、日本のためにも、よりよい生活を建設するよう一層の努力を切望する。

(小倉武一・打越頭太郎監修『農協法の成立過程 復刻版』p484～485から引用)

※引用文献ではマッカーサーと表記されている

■ マッカーサーの表明をどうみるか

ダグラス・マッカーサーは1945(昭和20)年8月30日に来日し、9月にはGHQの総司令官となり、日本の民主化を進めた。その一つが農地改革であり、さらにそれによって生まれる自作農が小作人に転落しないための農協の創設であった。

こうした立場にあったマッカーサーは農協設立の進展を歓迎し、称賛したのであった。声明を発表した当時、出資組合16,892、非出資組合16,299の計33,191組合、連合会も1,094(府県未満701、府県段階376、全国段階17)が設立されていた。彼が言うように「日本の農村には民主的に結成された三万三千を超える農業協同組合がその機能を果たしつつある」ことは確かでありそれを受け、「日本の農民は恐らく世界の協同組合運動史上にも例をみない組織の

課題を果たした。これによつて日本の農民は民主主義の道具を使いこなす自己の能力の成長を如実に示した」と称賛した。これは総司令官としての見方・感想であり、占領政策の肯定でもあった。

さらにマッカーサーは最後のところで「私はこの機会に、日本の農民たちが雄々しく今後の事態に対処してゆく決意と能力を具備していることに対して、私の確固たる信頼を重ねて表明する」と述べた後、最後の最後で「農民がこれらの組織を通じて彼ら自身のためにも、日本のためにも、よりよい生活を建設するよう一層の努力を切望する」と記して声明を結んだ。これらのことからマッカーサーが民主化に動き出した日本、その手段の一つとしての農協に対して祈るような気持ちで臨んでいたのではないかと、筆者は推測している。ただし、そこには後に見るように「経営的な考慮」まではされていなかったようである。

しかし、1950(昭和25)年6月の朝鮮戦争勃発によりマッカーサーを取り巻く情勢は激変する。7月に国連軍最高司令官として指揮に当たることになったが、戦争の進め方をめぐってトルーマン大統領と対立し解任され、1951(昭和26)年4月16日に離日する。日本滞在は約2,000日に及んだ。

4月16日に後任に業務を引き継いだマッカーサーは東京国際空港へと向かったが、その際には沿道に20万人が詰めかけたという。さらにこの日、衆参両議院は彼に感謝決議文を贈呈すると決議し、日本経済団体連絡会も感謝文を発表し



ている。これらのことから彼は多くの国民、政財界から大きな支持を受けていたことがわかる。

■ 設立直後の農協・連合会の経営不振とその要因

マッカーサーは「農協設立の進展を歓迎し、称賛した」が、新しく設立された農協、連合会は設立直後から経営不振に陥った。

1949(昭和24)の後半からその兆候が現われはじめ、1950(昭和25)年3月末の決算では赤字組合が43.1%に及び、この間、1951年5月で貯金支払停止組合が255、貯金支払制限組合は799にも達した。また、連合会では購買連の経営が著しく不振であった”(『新版 協同組合事典』p 343)。

経営不振の要因を日本経済の動向、農協内部の要因に分けてみていきたい。

まず日本経済の動向を見ていく。戦後のわが国は、食糧難と悪性インフレとたたかい、再建への道を歩んでいたが、1948(昭和23)年12月、GHQは悪性インフレを収束させるために経済安定9原則を示した。9原則の実施によりインフレは安定化したものの戦後の経済統制は漸次撤廃され、農産物を含む物資の回りが豊富になってその価格は急激に下落した。ただ、多くの農協はインフレの増進を前提として物資の購入を継続していた。

農産物価格の下落によって農家経済は停滞し、このため農協に多くの購買未収金が発生するとともに、不良在庫が増大していった。農協の経営悪化は連合会の経営難を招来するところとなり、農協・連合会ともに経営不振に陥った。以上のことから、経営不振に陥った要因の一つとして多くの農協が経済変化を予見することができなかったことが挙げられる。

次に農協内部の要因を見ていこう。経営不振を招いた最大の要因は、農協の乱立である。

農林省は、農協法の成立に先立ち、都道府県の農業団体主任者会議を開催し「組合の乱立防止」を強く訴えている。そういうなかで、農協が乱立した理由として、米坂龍男氏は「(GHQの)総司令部はしばしば組合設立の進捗状況につき見解を発表していますが、農協をもって“民主化の道具”とし設立のテンポをもって民主化のしるしとみる形式的な傾きがみられ、経営的な考慮は比較的薄かったといってもいい過ぎではないのです」と述べられている。

米坂氏は乱立の例として「この顕著な例は青森県で軍政部の圧力により農協はほとんど部落農協として設立されました」と続けられている。

第二に自己資本額の低さである。農協の設立が乱立気味にすすめられてきたうえに全農民を包摂するということから、出資金も小さく、単協の自己資本額は戦前の産業組合の1割程度という水準であった。

このほか、経営者の経営管理能力の問題、農業会の不良資産の引き継ぎなどが挙げられるが紙面の関係からここで閉じたい。

今回は経営再建の取り組みをみていく。

<参考文献>

小倉一郎・打越頭太郎監修『農協法の成立過程 復刻版』協同組合経営研究所 2008年
『私たちとJA 14訂版』JA全中 2025年
『JA読本』JA全中 補訂版第2刷 2006年
『新版 協同組合事典』家の光協会 1986年